

歩掛参考見積募集要領

次のとおり歩掛参考見積を募集します。

令和7年11月12日

独立行政法人水資源機構
琵琶湖総合管理所
所長 石橋 一恭

1. 目的

この歩掛参考見積の募集は、独立行政法人水資源機構琵琶湖総合管理所で予定している業務の積算の参考とするための作業歩掛を募集するものです。

2. 参考見積書提出の資格

- (1) 水資源機構における令和7・8年度一般競争（指名競争）参加資格業者の認定を受けていることとします。
- (2) 営業に関し法律上必要とされる資格を有していることとします。
- (3) 水資源機構から「工事請負契約に係る指名停止等の措置要領」（平成6年5月31日付け6経契第443号）に基づき、淀川水系関連区域において指名停止を受けていないこととします。

3. 参考見積書の提出等

参考見積書は、次に従い提出してください。

- (1) 参考見積書は、作業項目毎に必要な技術者の人数等を記載して提出して下さい。
なお、参考見積書の様式は問いませんが、件名として「琵琶湖開発施設維持管理データベース更新業務（仮称）」と記載してください。
- (2) 提出期間：令和7年11月18日（火）から令和7年11月20日（木）まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
- (3) 提出先

独立行政法人水資源機構 琵琶湖総合管理所長 石橋 一恭 宛

【担当】管理課 砂野（すなの）

〒520-0243 滋賀県大津市堅田2-1-10

TEL：077-574-0680 FAX：077-574-1739

メールアドレス：mizu-soukan@green.ocn.ne.jp

（4）提出方法

書面は持参、郵送、FAXまたはメール（社印があること）により提出するものとします。（社印は「本件責任者及び担当者」の氏名及び連絡先の明記により省略可能）

4. 参考見積内容

（1）業務基本条件、業務作業項目、作業内容

別紙1に示す第1章3節「計画準備」から第8節「報告書とりまとめ」について、必要な技術者の員数を別紙2「歩掛参考見積書作成例」を参照して記入ください。

※別紙1 第1章第6節における更新機器の調達費用は、本見積依頼書の対象ではありません。

(2) 業務費の構成と歩掛見積徴取範囲

- ① 本歩掛参考見積を適用する業務費の構成は、当機構が別に制定する「積算基準及び積算資料（調査等編）（以下、「基準書」という。）によるものとします。
- ② 歩掛参考見積徴取範囲は基準書で定義されている直接人件費のうち、上記（1）「業務作業項目、作業内容及び作業数量」を実施する為に必要な技術者の人数等を徴取します。

(3) 技術者の職種と定義

国土交通省が公表している「令和7年度設計業務委託等技術者単価」における「技術者の職種区分定義」によるものとします。

5. 募集要領に対する質問

この募集要領に対する質問がある場合においては、次に従い、書面（様式は自由）により提出してください。

- （1） 提出期間：令和7年11月13日（木）から令和7年11月14日（金）まで
持参する場合は、上記期間の土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、午前9時から午後5時まで
- （2） 提出場所：3.（3）と同じ。
- （3） 提出方法：3.（4）と同じ。

6. 質問に対する回答

質問に対する回答書は、次のとおり閲覧に供します。

- （1） 閲覧期間：令和7年11月18日（火）から令和7年11月20日（木）まで
- （2） 閲覧方法：ホームページに掲載します。

7. 参考見積書作成及び提出に要する費用

参考見積提出者の負担とします。

8. ヒアリング

提出していただいた参考見積書についてヒアリングを実施することがあります。

9. その他

この参考見積書をご提出いただいたことで、業務の指名又は競争参加資格をお約束するものではありません。

ご提出いただいた参考見積書は、業務積算の目的以外には使用いたしません。

琵琶湖開発施設維持管理データベース更新業務

見 積 仕 様 書

独立行政法人 水資源機構

琵琶湖総合管理所

第1章 業務内容

第1節 業務目的

本業務は、琵琶湖総合管理所が保有する琵琶湖開発施設維持管理データベース（以下、「本システム」という。）の利便性向上のため一部機能改修、データ登録及び本システムのサーバー更新を行うものである。

第2節 本システムの概要

本システム全体の主な機能は下表のとおりである。

【本システムの主な機能】

機能	詳細
地図検索	地図情報から目的の施設情報（管理施設・地質情報・巡視情報）閲覧
施設検索	樋門、矢板護岸施設、給排水機場、航路等の属性検索
地質関連検索	ボーリング柱状図、地質横断面図の属性検索
用地検索	用地基準点、境界の属性検索
点の記	2級基準点、3級基準点等の検索
巡視点検データ	車両巡視、徒步巡視データの属性検索、様式出力 巡視支援システムとのデータ連携、巡視ルート定義の管理 定点写真一覧表示
電子納品	工事、業務の成果品データ閲覧・ダウンロード 電子成果品チェックソフト（CS-GV）データ取込
技術文献等	技術文献等資料の閲覧

第3節 計画準備

受注者は、業務目的及び業務内容を把握したうえで、機構が定める設計業務等共通仕様書（令和6年4月）第1章第12節に基づき、業務計画書を作成し、調査職員に提出するものとする。

第4節 琵琶湖開発施設維持管理データベース機能改修

本システムのうち、施設検索及び技術文献等について機能改修を行うものとする。

なお、改修機能においては、基本的には現在運用している本システムを踏襲するものとする。

4-1 施設検索（港等施設）

本システムにおける施設検索機能の改修を行うものとし、機能改修の対象は下表に示すとおりとする。

なお、機能改修の内容は、施設検索機能の項目（選択）リストに「港等施設」を追加し、本システムの施設検索-港等施設の項目画面から、発注者が別途指示するリンク先のExcel資料データをダウンロードできるよう登録するものとする。

【施設検索機能 改修内容】

項目名	改修内容	備考
瀬田川洗堰の改築により生じた施設	変更なし	—
湖岸堤・管理用道路	変更なし	—

樋門・水門等	変更なし	—
給排水機場	変更なし	—
航路	変更なし	—
橋梁	変更なし	—
観測所	変更なし	—
矢板護岸	変更なし	—
看板等	変更なし	—
庁舎等	変更なし	—
漂砂防止堤等	変更なし	—
揚陸施設	変更なし	—
港等施設	選択リストに左記項目を追加	
フェンス等安全施設	変更なし	—
環境整備施設等	変更なし	—
河川区域	変更なし	—

4－2 技術文献等（水質・環境・気象・地下水位（基礎 data））

本システムにおける技術文献等の改修を行うものとし、機能改修の対象は下表に示すとおりとする。

なお、機能改修の内容は、技術文献等機能の項目（選択）リストに「水質・環境・気象・地下水位（基礎 data）」を追加し、本システムの技術文献等-水質・環境・気象・地下水位（基礎 data）の項目画面から、発注者が別途指示する別サーバーのフォルダへ画面遷移できるよう登録するものとする。

【技術文献等機能 改修内容】

項目名	改修内容	備考
管理技術解説書	変更なし	—
報告書等の資料	変更なし	—
渴水記録誌	変更なし	—
出水記録誌	変更なし	—
写真D B	変更なし	—
管理年報	変更なし	—
水質・環境・気象・地下水位（基礎 data）	選択リストに左記項目を追加	

第5節 琵琶湖開発施設維持管理データベース登録

5－1 地図検索

本システムにおける地図検索機能において、下表に示す施設の登録を行うものとし、別途発注者から指示する各施設の個票とリンクさせ、地図検索から個票画面へ遷移し、Excel 資料データをダウンロードできるようにするものとする。

なお、登録対象の施設名及び位置情報については、発注者より別途指示するものとする。

【地図検索機能 登録対象】

項目名	登録件数	備考
【管理施設】		
樋門	本業務における登録対象なし	—

矢板護岸	本業務における登録対象なし	—
給排水機場	本業務における登録対象なし	—
航路	本業務における登録対象なし	—
湖岸堤・管理用道路	本業務における登録対象なし	—
橋梁	本業務における登録対象なし	—
観測所	本業務における登録対象なし	—
看板等	本業務における登録対象なし	—
庁舎等	本業務における登録対象なし	—
漂砂防止堤等	130 地点	樋門・水門・護岸関連 →116 地点 漁港・舟溜・航路関連施設 →14 地点
フェンス等安全施設	本業務における登録対象なし	—
環境整備施設等	46 地点	ビオトープ→6 地点 ヨシ帯→40 地点
河川区域中心	本業務における登録対象なし	—
二級基準点	本業務における登録対象なし	—
三級基準点	本業務における登録対象なし	—
用地基準点	本業務における登録対象なし	—
用地境界	本業務における登録対象なし	—
湖岸堤沈下量	本業務における登録対象なし	—

5－2 施設検索（漂砂防止堤等）

本システムの施設検索機能における漂砂防止堤等の項目について、発注者が別途指示するExcelデータの登録を行うものとする。

なお、登録方法は別サーバーへのリンク形式とし、本システムの施設検索-漂砂防止堤等の項目画面から、Excel資料データをダウンロードできるよう登録するものとする。

5－3 電子納品

本システムは、発注者が発注した工事・業務等の電子成果品を保管しており、一部の電子成果品は未登録のため、これらの電子成果品を本システムへ登録を行うものとする。

電子成果品の登録に係る作業内容や数量は以下を想定しているが、大幅に数量が増減した場合は、調査職員と協議し設計変更の対象とする。

電子成果品数量：61 件程度（工事・業務）

- ①電子成果品の整理（インデックスファイル等登録に必要な資料の作成含む）
- ②電子成果品の登録作業
- ③本システムでの電子成果品データ閲覧・ダウンロード等確認作業

5－4 技術文献等

本システムにおける技術文献等機能において、下表に示す技術文献等の登録及び削除を行うものとする。対象資料については、別途発注者より指示するものとする。

なお、大幅に数量が増減した場合は、調査職員と協議し設計変更の対象とする。

【技術文献等機能 登録対象】

項目名	登録件数	備考
-----	------	----

管理技術解説書	本業務における登録対象なし	—
報告書等の資料	登録件数：230 件 削除件数：工事・業務成果品等 365 件分	
渴水記録誌	本業務における登録対象なし	—
出水記録誌	本業務における登録対象なし	—
写真D B	本業務における登録対象なし	—
管理年報	本業務における登録対象なし	—

第6節 システムサーバー更新

6-1 更新機器数量（機器等調達（納入）費用は本見積対象外）

更新機器の対象数量は下表に示すとおりとする。

また、受注者は納入機器仕様確認資料を契約後速やかに作成し、調査職員へ提出するものとする。

なお、納入機器仕様確認資料は、納入機器の仕様が確認できるカタログ等に 6-2 機器仕様の該当項目に着色する等して確認できる資料とする。

機器名	数量	備考
サーバー機器	1 台	ディスプレイ、外付 HDD 等含む
NAS	1 台	
Office LTSC Standard 2024	1 本	同等製品可※
Arcserve UDP 10.x Premium	1 本	
保守サポート	1 式	5 年以上

※調査職員と別途協議し、調査職員が認めた場合は同等製品の納入を可能とする。

6-2 機器仕様（機器等調達（納入）費用は本見積対象外）

1. サーバー機器

サーバー機器は、以下の仕様を満たすものとする。

- (1) O S : Microsoft WindowsServer2022Standard
- (2) 形状：タワー型
- (3) C P U : 1) プロセッサ インテル(R) Xeon(R)
2) クロック周波数 最大 2.0GHz 以上
3) CPU 世代 Xeon G もしくは Xeon Gold 同等以上
- (4) メモリ：メインメモリ 32GB 以上
- (5) ハードディスク : 1) 容量 2TB 以上
2) 回転数 10,000RPM 以上
3) その他 RAID5 構成
ホットスペア構成
- (6) 光学ドライブ : DVD-ROM ドライブ (内蔵型)
- (7) キーボード : 日本語キーボード JIS 標準配列又は同準拠
(OADG 準拠日本語版 109A キーボード)
- (8) マウス : スクロール機能付きレーザーマウス
- (9) インターフェース : 1) LAN RJ45 (100Mbps 以上)
2) ディスプレイ VGA
3) USB USB3.0 を 1 ポート以上含む合計 4 ポート以上
コネクタ形状は Type A

- (10) ディスプレイ : 1)型式 17型以上の TFT 液晶ディスプレイ
2)最大解像度 SXGA 以上
3)インターフェース VGA
- (11)外付ハードディスク : 1)容量 データの保存領域として 12TB 以上
2)台数 1 台
- (12) 付属品 : 1)マニュアル 紙又は電子データ (HDD 内への格納も可)
2)リカバリディスク メーカー出荷時の状態に復旧が可能であること。
(HDD 内に格納しての納品も可)
- (13) その他 : 1)セキュリティスロットがあること。
2)配送料を含む。

2. N A S

N A Sは、以下の仕様を満たすものとする。

- (1) O S : Windows storage Server
- (2) C P U : 1)プロセッサ インテル Atom
2)クロック周波数 最大 1.5GHz 以上
- (3) メモリ : メインメモリ 8GB 以上
- (4) インターフェース : 1)LAN RJ45 (100Mbps 以上)
2)USB USB3.0 を 1 ポート以上含む合計 1 ポート以上
コネクタ形状は Type A
- (5) ハードディスク : 1)容量 データの保存領域として 8TB 以上
2)その他 RAID5 構成
- (6) 付属品 : マニュアル 紙又は電子データ
- (7) その他 : 1)セキュリティスロットがあること。
2)配送料を含む。

3. ソフトウェア

ソフトウェアは、以下の仕様を満たすものとする。

- Office LTSC Standard 2024 (同等製品可※)
 - (1) メーカー名 : マイクロソフト
 - (2) 製品名 : Office LTSC Standard 2024 1License
- ※同等製品を納入する場合は、調査職員と別途協議し、調査職員が認めた場合は同等製品の納入を可能とする。
- Arcserve UDP 10.x Premium
 - (1) メーカー名 : ARCSERVE
 - (2) 製品名 : Arcserve UDP 10.x Premium Edition - Socket - License

4. 保守サポート

保守サポートは、メーカーが提供しているものとする。なお、対応時間は平日の 9:00～17:00 (又は同等以上) とする。

- (1) サーバ用訪問保守 5 年 (以上)
- (2) NAS 用訪問保守 5 年 (以上)
- (3) Arcserve UDP 用保守 5 年 (以上)

6-3 更新機器据付・調整

6-1 及び 6-2 に示す機器を調達した後に、機器の据付・調整を行うものとする。

なお、据付・調整作業としてセットアップ及びバックアップの設定を行うものとし、サーバーのキッティング及びOS セットアップ等も含むものとし、発注者社内 LAN への接続方法については調査職員の指示に従うものとする。

また、現行の機器については、調査職員が指示する場所に仮置くものとする。

6－4 システム移行

本業務で調達するサーバーに、維持管理データベースを移行するものとする。なお、既存の機能は利用できるものとし、OS バージョンアップ等に係る調査・改修を含むものとする。

なお、システムの移行作業時期については、別途調査職員と協議するものとする。

第7節 動作テスト

新サーバーへの移行及び機能改修の完了後において、システムが正常に稼働するかの動作テストを行うものとする。

なお、本システムは、電子成果品チェックソフトと連携し、電子成果品データをデータベースに登録している。また、タブレットを用いた巡視支援システムで入力した点検結果についても、本システムと連携しデータベースへ登録を行っている。このため、各種システムの連携不具合が確認された場合には、修補するものとする。

第8節 報告書とりまとめ

利用者のための操作・解説マニュアルを作成した上で、報告書をとりまとめるものとする。

なお、マニュアルの作成に当たっては、改修対象外の機能も含めた上で、表現や構成等を工夫し、理解しやすいものとなるよう努めること。

第9節 その他

9－1 機密の保持

受注者は本業務履行を通じて知り得た業務上の秘密を外部に漏らしてはならない。また、他の目的に利用してはならない。

9－2 成果品の取扱い

1. 本業務により新たに作成された成果品に関する著作権は、検査完了の時をもって受注者から機構に帰属するものとする。ただし、受注者が従前より有していた開発機能や第三者が権利を有するパッケージプログラムの著作権は、受注者または、当該第三者に保留されるものとする。
2. 受注者は成果品を複製し、これを第三者に譲渡または継承しないものとする。

件名：琵琶湖開発施設維持管理データベース更新業務（仮称）

○計画準備

○琵琶湖開発施設維持管理データベース機能改修

○琵琶湖開発施設維持管理データベース登録

○システムサーバー更新

○動作テスト

○報告書とりまとめ